日建協ビジョン2030

誰もがいつまでも働ける
誰からも誇りに思われる産業

わたしたちが目指すべき姿

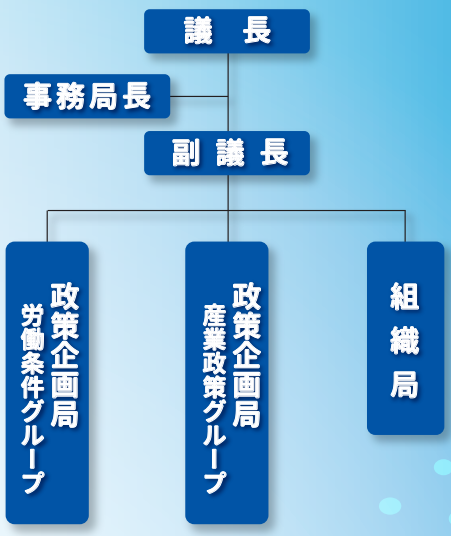
誰もが、やりがいと将来への希望をもち、
安心して働き続けられる産業でありたい。
大切な家族や友人をはじめ、
すべての人たちから誇りに思ってもらえる産業でありたい。
その先に、産業の健全で持続的な発展があります。
これからも人々の暮らしを支え続けるために。
そして、すべての人のハッピーな未来のために。

日建協

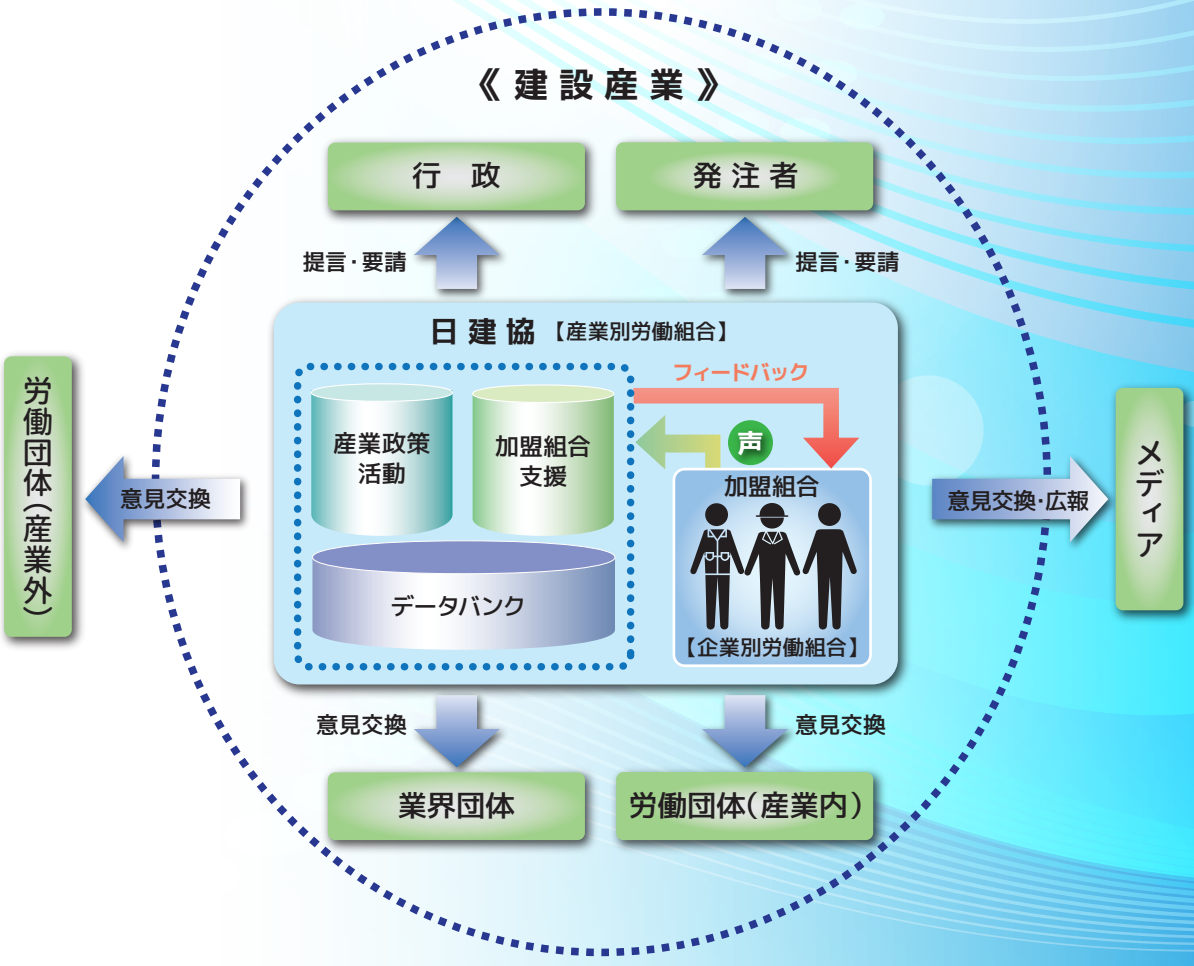
日建協とは

日建協は、建設産業の魅力化と建設産業に携わる労働者の社会的、経済的地位の向上を目指し、1954年12月に結成された組織です。

現在、35の加盟組合　約39,000人の組合員で構成された、建設産業のホワイトカラー層最大の産業別組織として、単独の企業別労働組合では取り組めない、建設産業に働く私たちの労働環境の改善や、労働条件の向上にむけた活動を行っています。



結　成：1954年（昭和29年12月12日）
　　16組合　約9,000名（当時）
組合員：35組合　約39,000名（2024年7月現在）



なぜ今、ビジョンを描くのか

すべての人にとって 魅力ある産業に

建設産業は、交通やライフラインなどの社会インフラや、住宅・オフィス・工場など人々の「生活の場」「社会経済の活動」を支え続ける、という社会的使命を担っています。建設産業が今後持続的な発展を遂げていくためには、「魅力」をいまにも増して高めていく必要があります。

そのためには、労働条件の改善や働き方改革による労働負荷の軽減といった「内向きな魅力」にとどまらず、バリューチェーンの適正化や一般社会において建設産業の存在意義があらためて認知されるような「外向きな魅力」も必要です。

未来を決めるのは 私たち自身

VUCAと称されるこれからの時代は、社会環境が複雑さを増し、社会の変化を予測することが極めて困難です。私たち建設産業がこれからも使命を全うし、社会から必要とされ続けるためには、臨機応変に対応し、変化していく必要があります。

これから先の未来、私たちはどうありたいのか、どのように変わっていくべきなのか、そして、そのためにはどうすれば良いのか。決めるのは、「私たち自身」です。

日建協では、10年先の建設産業のあるべき姿・ありたい姿について議論を重ね、これからの私たちの指針として日建協ビジョン2030を策定しました。

建設産業のいま

建設産業はこれまでの10年間、防災減災のための国土強靭化、インバウンド関連需要、東京オリンピック・パラリンピックにともなうインフラ整備事業などが重なり、堅調に推移してきました。

そして、これからの10年にむけて、国土強靭化、インフラの維持補修・再構築、データや新技術を活用したまちづくり、新エネルギー関連事業や異業種とのコラボレーションによる新規事業への進出など、新たな取り組みに着手しています。

こうした取り組みを成功させ、より魅力的な産業へと発展させるためには、労働環境・労働条件、担い手不足など、建設産業が抱える諸課題を解決し、長年の閉塞感から脱却を図る必要があります。

そのために、いま私たちは、一丸となって魅力向上への取り組みを進めています。

労働環境の改善

・長時間労働の改善、週休2日、働き方改革、適正工期の確保、工期ダンピングの防止、施工時期の平準化
・3Kイメージの払しょく、新3K（給与・休暇・希望）

担い手確保

・技能労働者の処遇改善、社会保険加入の徹底、建設キャリアアップシステムの普及・退職金制度の再構築

ダイバーシティ&インクルージョン

・女性の活躍・定着、外国人や障がい者の活躍推進、介護・育児など働き方の多様性尊重

生産性の向上

・DX（デジタルトランスフォーメーション）、AI・ロボット化施工、BIM・CIM、業務効率化

地球規模の課題解決

・SDGs推進、ESG経営、脱炭素社会にむけたカーボンニュートラルの促進

10年後の建設産業にむけて寄せられた組合員の声

産業内にとどまらず、一般社会に対して建設産業の魅力をもっと広報しなければならない。今のままではイメージ向上にはつながっていない。

労働基準法の改正で、他産業では2019年から時間外労働の上限規制が適用されたが、建設産業に5年の猶予が与えられていること自体が問題だ。他産業並みの労働時間や休日確保が出来なければ持続的な発展は見込めない。

賃金を含めた処遇が更に向上しなければ、建設産業の担い手不足の解消にはつながらない。

他産業と連携して請負以外の収益構造を確立していく必要がある。

技術力・競争力を高めていくために、海外企業の参入を促進させ、切磋琢磨するべきである。

転勤異動が多く、他産業に比べ単身赴任者が圧倒的に多いことは問題だ。経済的負担の軽減や柔軟な働き方について考えていく必要がある。

女性が何のためらいもなく、就職先として選ぶことのできる産業にしていかねばならない。

子供たちが選ぶ人気の産業であってほしい。

建設産業の閉塞感を打破して、明るい未来を描きたい。

青木あすなろ建設職員組合
淺沼組職員組合
安藤・間職員組合
奥村組職員組合
鴻池組労働組合
五洋建設労働組合
佐藤工業職員組合
佐藤秀労働組合
シミズユニオン
鈴与三和グループ労働組合
錢高組労働組合
大鉄工業労働組合
大日本土木労働組合
大豊建設労働組合
鉄建建設職員組合
東鉄工業労働組合
東洋建設職員労働組合
戸田建設職員組合
飛島建設労働組合
中山組職員労働組合
西松建設職員組合
日本国土開発コミュニケーション協議会
日本総合住生活労働組合
野村労働組合
ピーエス・コンストラクション労働組合
フジタ職員組合
松村組職員組合
馬淵建設職員組合
丸彦渡辺建設職員組合
三井住友建設社員組合
宮地エンジニアリング労働組合
名工建設職員組合
森本組労働組合
横河ブリッジ労働組合
りんかい日産建設職員組合

誰もがいつまでも働ける

人々の安心安全な「生活の場」を支えること、これは私たちの普遍的使命です。そのために、私たちは日々地球と向き合い、自然と対峙しています。この使命は、これからも決して変わることはありません。なぜなら、私たちは、この使命の先に、私たちを含む**すべての人の幸せな生活**があると考えているからです。

その使命を全うするためには、関係するすべての人が**将来への希望**を持ち、**安心して働き続けられる環境**が必要です。その先に産業の健全で持続的な発展があります。

私たちは、誰もが働ける環境を整えるにとどまらず、**いつまでも働ける、働きたいと思える環境が実現できている産業**を目指します。



誰からも誇りに思われる産業

私たちの仕事は、地図に残るダイナミックさがあり、様々な人たちが協働して、一つのものを作り上げていく醍醐味があります。そして、**社会を支えているという誇りとロマン**あふれるものだと考えています。

しかし、忙しさや大変さから、それらを感じられない状況に置かれてしまっている人がいたり、建設産業へのマイナスイメージが先行し、そうした魅力に気づいてもらえていない状況があります。

2030年にむけ、建設産業は、私たち自身が胸を張り、誇れる産業になっていたい。そのために、私たちは、一丸となって高いモラルのもと、**社会に貢献し、評価される仕事**をしていきます。そして、私たちの仕事を通じて、**全世界の誰からも、誇りに思ってもらえるような産業**を目指します。

ビジョンに込めた思い



ビジョンを伝え、うねりを起こす

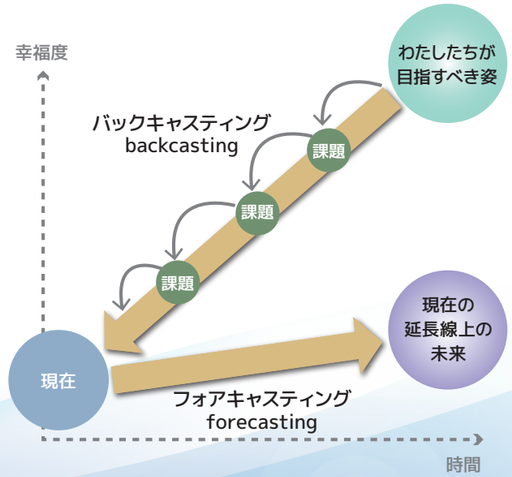
私たちが「建設産業のありたい姿、あるべき姿」を語り合い、議論する中で見えてきたこと、それは建設産業で働く人たちが、**この産業に「誇り」を抱いている**、ということです。

一方で、他産業と比較して長時間労働であり、週休2日が当たり前ではないなど、労働環境の改善が立ち遅れています。

また、建設産業に対する3K（きつい、汚い、危険）やコンプライアンスの問題を抱えているのではないかといったマイナスイメージが根強くあり、建設産業で働く者が抱いている自負心とは裏腹に、社会的評価が低いという忸怩（じくじ）たる思いを抱え続けている実態があらためて浮き彫りとなりました。

私たち労働組合は、座して嘆くために存在するのではありません。未来志向で考動し、次の時代を創造するために存在するのです。その意義を確認し合うとともに、私たちのありたい未来を描き、ともに取り組んでいくための**羅針盤（Compass）**となるものが**日建協ビジョン2030**です。

10年後の未来を起点にバックキャスティング（未来から逆算）し、**私たち一人ひとりがビジョンを伝えるインフルエンサー**となって、建設産業に**新たな「うねり」**を起こしていきます。



日建協のあゆみ

1954年12月12日	日本建設産業職員労働組合協議会　結成
1950年代	第３日曜日全休運動
1960年代	第１第３日曜日現場全休運動
1968年	第１回時短アンケート実施
1970年代	全日曜日全休運動
1980年代	第２土曜日一斉土休を推進
1989年	ゆとりプラン93を採択　週休二日に注力
1990年代	土曜全休運動を推進
2002年	統一土曜閉所運動をスタート
2018年	４週８閉所ステップアップ運動をスタート
2021年	日建協ビジョン2030を発表

日本建設産業職員労働組合協議会（日建協）
Council of Japan construction industry employees' unions (JCU)

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1−31−16 ワイム高田馬場ビル3階
03-5285-3870　info@nikkenkyo.jp

www.nikkenkyo.jp